

天下みゆき・補正予算総括質疑原稿（2025年12月11日）（提出用）

1. 仙台塩釜港環境調査事業と塩釜港区の港湾計画について

①港湾計画改定時に10年から15年ごとに行ってきた「環境調査」は、2013年の計画改定時には行われず、2008年の改定時以降、行われていません。この後、東日本大震災による津波や防潮堤建設の影響、気候変動による海水温の上昇など海洋環境の変化があり、海生生物への影響が危惧されます。特に塩釜港区は狭い湾内で養殖漁業がすぐ近くで行われていますので、調査にあたっては、準備から結果説明まで各地域の漁協の支所など漁業関係者とも共有して進めていただきたいと思いますが、いかがですか。

②現在の港湾計画では、塩釜港区は航路及び貞山埠頭岸壁の水深9メートルの確保が定められています。ところがこの計画は、昭和30年・1955年の計画に位置付けられて以降、具体化されておらず、塩釜市70年来の悲願です。塩釜港は、日本三景松島や浦戸諸島の玄関口であり、港町らしい風情がある「水産と食のまち」の港です。

今回の長期構想及び港湾計画策定にあたっては、水深9メートルの航路及び岸壁を実現して、減少している取扱貨物量を増加に転ずること、また、塩釜港を宮城県の観光交流の拠点港湾として発展させるために、中・小型クルーズ船の誘致も行い、港奥部の北浜緑地公園と海面を活用して例えば水上レストランを行うなど、マリングートも含めて、「にぎわい空間」づくりを県と塩釜市と民間が協力して進めることを求める。いかがですか。

2. 水産加工業者への支援について

③塩釜市の水産加工業の社長さんからお話しを伺いました。水産加工業者は、海洋環境の変化による資源不足の一方で、中国やヨーロッパ等での魚の需要の増加により原料価格が高騰し、更に円安が輸入原料の高騰に追い打ちをかけています。燃油や運送費等のコストも上がっており、従業員のために賃上げもしたいが、その原資がなかなか作れないと言います。こうした状況の中で、震災後の借入金返済が重くのしかかっており、商売の先行きに希望がもてないと話していました。

こうした事業者の苦境の声に応えて、今回の補正予算で水産加工業者を支援する3つの事業を打ち出したことを評価します。それだけに、実効性のある事業にすることが重要です。その立場で以下、伺います。

1つ目は、「加工原料の転換を図る取組を支援する事業」について伺います。事業者は加工原料の転換が至難の業だと言います。それは、新たな加工原料についての情報がないとのことでした。そこで、水産技術総合センターの水産加工チームとも連携して、地域単位での「加工原料転換セミナー」の開催や、事業者訪問なども含めた相談・支援活動など、水産加工業者に寄り添った情報提供を県として行うことを求めます。いかがですか。

④2つ目は、「水産加工原材料の価格上昇分の一部補助事業」について、対象事業者数と「原材料の価格上昇分」の判断をどのように行うのかお答えください。

⑤3つ目ですが、水産加工業者にとって、国や県の補助事業はなかなかハードルが高いと言われます。プレイングマネージャーの社長さんが多いことから、今回の3つの事業の申請書や実施報告書などはできるだけ手間のかからない簡便な様式とすることを求めます。また、全ての水産加工業者への周知が必要ですが、どのように行うのか、合わせてお答えください。

⑥地元の水産加工業者から、外国人技能実習生の住居確保支援として、アパート等の借上げ支援、家賃補助、空き家活用など住環境整備策の充実を求める要望が出されています。県は「水産業従業員宿舎整備事業」を行っていますが、住宅整備まではできない事業者も多くいることから、関係市町村とも連携して、支援の検討を求めます。いかがですか。

⑦さて、11月に塩釜の創業90年の老舗かまぼこ業者が事業を停止し、自己破産しました。「帝国データバンクによると、支払い利息などが重荷となつた」と報道されています。このことについて、あるかまぼこ業者の社長さんから、「多少の利益が出ても、金利上昇による負担が利益を上回り、赤字になる。中小企業は金利の支払いを一定期間据え置くなどの措置がないと、バタバタつぶれる」と危惧を訴えられました。

報道によると、5日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の流通利回りが1.950%に上昇し、2007年7月以来、18年ぶりの高水準。日銀が今月18・19日の金融政策決定会合で利上げに踏み切り、その後も断続的に利上げが続くとの見方が強まっています。

金利の上昇は、震災後の借入金やコロナ禍でのゼロゼロ融資等の返済に追われる水産加工業者はじめ中小企業の経営を更に圧迫する危惧がありますが、知事の認識を伺います。

⑧年末年始に向けて資金需要も強まります。そこで、利子補給を行う制度融資や低利の制度融資の活用などを、県が銀行にも働きかけて事業者への情報提供を強めるなどの対策が必要だと思いますが、県としてどのような対策を講ずるのか伺います。